

学習支援が必要な中学生・高校生等を対象とした学習支援

～地域住民の協力を得た地域未来塾の充実～

(前年度予算額:322百万円)

30年度予算額:387百万円

※地域学校協働活動推進事業 6,012百万円の一部で実施

地域未来塾について

中学生・高校生等を対象に、教員OBや大学生など地域住民の協力による学習支援を実施

- ◆ 経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない中学生・高校生等への地域と学校の連携・協働による学習支援を実施
- ◆ 教員を志望する大学生などの地域住民、学習塾などの民間教育事業者、NPO等の協力やICT機器、学習ソフトウェア等の活用により、多様で効果的な支援が可能

- * 学習支援が必要な中学生・高校生等に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着
- * 高等学校・大学等進学率の改善、高校中退の防止、学力・自己肯定感の向上



学習機会の提供によって、貧困の負の連鎖を断ち切る



全生徒を対象とした学習支援の事例【取組例】

<放課後学習支援>

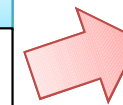
- ・対象は中1～3の希望者
- ・年間約80回（学期中の週2回(2時間程度)）
 - * 学校の空き教室を利用、無料
- ・指導員による個別指導と自習
 - * 指導員：退職教員や教員志望の大学生など



※ 部活動休養日（ノ一部活動デー）の受け皿として実施することも可能。

平成31年度末までの目標数

H29年度
3,630
中学校区
高校生支援の促進



H30年度
4,315
中学校区
高校生支援の促進



H31年度
5,000
中学校区
<small>(公立中学校の約半数)</small>
高校生支援全国展開

ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)(抜粋)

経済的な理由や家庭の事情により学習が遅れがちな子供を支援するため、**大学生や元教員等の地域住民の協力及びICTの活用等による原則無料の学習支援を行う地域未来塾を、平成31年度(2019年度)までに全中学校区の約半分に当たる5000ヶ所に拡充し、高校生への支援も実施する。**

働き方改革実行計画(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)(抜粋)

子供たちが家庭の経済状況にかかわらず、それぞれの夢にチャレンジできる社会を実現するため、地域と学校の連携協働の体制整備を推進する法改正を行うとともに、**原則無料で学習支援を行う地域未来塾の拡充、放課後や土曜日等の学習支援の拡充を図る。**2019年度 **5,000中学校区で地域未来塾を実施し、高校生への支援を全国展開**

新しい経済政策パッケージ(平成29年12月8日閣議決定)における記載(抜粋)

子どもの学習支援事業を高校中退者を含む高校生世帯等において強化するとともに、社会的擁護を必要とする子供や生活保護世帯の子どもの大学進学を後押しする。